



2026年2月13日

各位

社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長執行役員 CEO
 丸 山 俊
 (コード番号 8518 東証スタンダード市場)
 問い合わせ先 取締役常務執行役員 CFO
 岸 本 謙 司
 T E L 03(3221)8518

「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年5月15日に公表した2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

記

1. 「従来連結基準による見込値」の修正

2026年3月期連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (注) (円)
前回発表見込値(A)	2,450	500	460	450	19.09
今回修正見込値(B)	2,250 ～ 1,400	50 ～ △300	0 ～ △350	150 ～ △200	6.36 ～ △8.48
増減額(B-A)	△200 ～ △1,050	△450 ～ △800	△460 ～ △810	△300 ～ △650	
増減率(%)	△8.2 ～ △42.9	△90.0 ～ －	△100.0 ～ －	△66.7 ～ －	
(参考)前連結会計年度 従来連結基準 実績値 (2025年3月期)	2,150	273	438	399	18.93

(注) 上記表中の「1株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年12月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

2. 修正の理由

前回発表見込値では、国内で複数の未上場株式の売却を見込んでいました。また、ディストリビューションセンタープロジェクト、複数の障がい者グループホームプロジェクト、その他プロジェクトの売却も見込んでいました。

しかしながら、未上場株式のうち、投資先企業の業績成長が想定を下回ったため売却が来期に延期となった銘柄や、売却先との交渉により売却価格が見込みを下回る銘柄が発生しました。また、プロジェクトの売却では、インフレの進捗や金利の上昇により他の金融商品と比較して収益性が低下したため、売却時期の延期、売却件数の減少、及び、売却価格の低下が生じました。

当社は、これらの下振れに対応するために上場株式を追加売却する計画ですが、下振れの全てを補うことはできず、営業収益の見込値の上限は2,250百万円となり前回発表見込値から200百万円減少して8.2%の減収となる見込みです。

なお、今般下振れしたプロジェクトの売却益は利益が純額で計上されるのに対し、上場株式の売却益は売却額と対応する原価が総額で計上されるため、今回発表見込値の利益率は前回発表見込値に比べて低下しました。その結果、営業利益及び経常利益は、営業収益の下振れと利益率の低下の影響で前回発表見込値をそれぞれ下回る見込みです。加えて、親会社に帰属する当期純利益は、期初に見込んでいなかった特別利益が発生する見込みのため150百万円となり、前回発表見込値から300百万円減少して66.7%の減益となる見込みです。当該特別利益の詳細は、当社の2026年2月13日付開示資料「(開示事項の経過)KICホールディングス株式会社の子会社化に伴う特別利益計上のお知らせ」をご参照ください。

また、今後さらに未上場株式の売却延期が発生する場合や、追加する上場株式の売却が計画通りに実現しない場合には、営業収益は見込値の下限となる1,400百万円となり、前回発表見込値から1,050百万円減少して42.9%の減収となる見込みです。また、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益は、営業収益が見込値の上限の場合と同様に、それぞれ前回発表見込値を下回り、赤字となる見込みです。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

3. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

(1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来の会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(2) 「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来の会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以 上